



2026年8月7日

各 位

会 社 名 株式会社ムゲンエステート
代 表 者 名 代表取締役社長 藤田 進一
(コード番号：3299 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経営企画部長 重松 雄貴
(TEL. 03-6665-0581)

西日本シティ銀行「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による 資金調達に関するお知らせ

当社は、株式会社西日本シティ銀行（頭取 村上 英之）が提供する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」により 200 百万円の資金調達を実施いたしましたので、お知らせいたします。

今回、調達した資金は、当社のコア事業である不動産買取再販事業の事業資金へ全額充当する予定です。同事業は、中古不動産の再生・流通を促し、今ある資源を有効活用する環境に優しいビジネスモデルであり、持続可能な社会の実現に貢献するものと認識しております。また当社は、サステナビリティ経営の一環として、TCFD 提言に基づく情報開示、経営戦略と連動した人材戦略の構築等を実施しており、今後も環境・社会問題の解決に資する取り組みを積極的に推進してまいります。

【融資概要】

契 約 締 結 日	2026 年 8 月 7 日（金）
融 資 金 額	200 百万円
融 資 期 間	5 年
資 金 使 途	運転資金

【本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI】

評 価 内 容	領 域 (テーマ)	取組内容および KPI（目標）
	社 会 環 境	・ 2027 年 12 月期までに、不動産売買事業の売上高 89,795 百万円を達成する（2025 年 12 月期実績：65,327 百万円） ・ 2029 年 12 月期までに節水・節電に配慮した設備を活用したリフォーム件数 540 件を達成する (2025 年 12 月期実績：リフォーム実績：473 件) ※2029 年 12 月期以降については、目標を再設定する

評価内容	領域 (テーマ)	取組内容および KPI（目標）
	社 会	・2029 年 12 月期までに、男性従業員の育児休業取得率 100%以上とする (2025 年 12 月期：87.5%) ・2029 年 12 月期までに、従業員女性比率 35.0%以上とする (2025 年 12 月期：33.5%) ・2029 年 12 月期までに、女性管理職比率 8%以上とする (2025 年 12 月期：4.3%) ・2029 年 12 月期までに、障がい者雇用率を法定雇用率 2.7%以上とする (2026 年 6 月 1 日時点：2.49%) ・2029 年 12 月期までに、全従業員の月間平均残業時間 12.0 時間以内とする (2025 年 12 月期：16.0 時間) ・2027 年度までにアセットマネジメント事業における運用資産期末残高を 180 億円以上とする (2025 年 12 月末運用期末残高：0 円) ※2029 年 12 月期以降については、目標を再設定する

【ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（KPI）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に推進いたします。

本ファイナンスにおけるインパクト評価およびモニタリングは、株式会社西日本シティ銀行が実施し、株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見^{※1}を取得することで客観性を担保します。

なお、本制度のフレームワークが国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）^{※2}の公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについても、同様に株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

※1 ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見
株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。[\(https://www.jcr.co.jp/greenfinance/\)](https://www.jcr.co.jp/greenfinance/)

※2 国連の補助機関である国連環境計画（UNEP）と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

以上